

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	2019年度第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森山透
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 松原孝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 松原孝彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	643,041	661,420	2,620,316
経常利益 (百万円)	3,907	2,457	18,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,575	2,627	11,963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,309	870	11,273
純資産額 (百万円)	170,572	175,549	176,107
総資産額 (百万円)	720,581	726,361	710,940
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.07	45.99	209.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	24.2	24.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～6月30日）におきましては、消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として根強く、更には原材料価格の上昇や人手不足を背景とした物流費の上昇に加え、小売業の業態を超えた競争が益々激化する中、当社は基盤である卸事業の生産性向上と共に、新たな事業領域の拡大を更に推進し、卸事業と新規事業領域の最適なポートフォリオの形成を進めることで、収益の拡大に努めております。本年4月には、「組織・人事の集約」を実施致しました。これにより、カテゴリーの枠を超えた人材の流動化を進め、卸事業における人材の適正配置、更には成長分野への経営資源のシフトを推進します。

また、新設した「SCM統括」においては、営業とロジスティクスが連携し、業界全体が直面している物流費高騰に対し、製・配・販で連携した物流与件の見直しや、他業種も含めた物流協業の実行スピードを上げ、コスト削減に努めております。

加えて、昨年新設し着実に事業を拡大している「ブランド戦略本部」・「トレーディング本部」では、卸売の強みである営業力や多様なチャネルを最大限に活用し、自社開発商品の更なる拡販、メーカーとマーケティング・戦略等を共有したディストリビューター事業、及びトレーディング事業をより一層強化しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,614億20百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は物流費等の販管費の増加等により19億64百万円（前年同期比38.4%減少）、経常利益は24億57百万円（前年同期比37.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却に伴う特別利益の計上等により26億27百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品種	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰・調味料類	68,815	10.7	69,786	10.6
麺・乾物類	38,717	6.0	38,771	5.9
嗜好品・飲料類	72,303	11.2	76,204	11.5
菓子類	74,801	11.6	77,647	11.7
冷凍食品類	130,238	20.3	135,793	20.5
チルド食品類	112,003	17.5	113,361	17.1
ビール類	61,101	9.5	62,694	9.5
その他酒類	50,918	7.9	52,527	8.0
その他	34,142	5.3	34,632	5.2
合計	643,041	100.0	661,420	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
卸売	54,418	8.5	58,997	8.9
S M	272,179	42.3	272,235	41.2
C V S	210,165	32.7	214,866	32.5
ドラッグストア	30,205	4.7	37,151	5.6
ユーザー	15,852	2.5	16,024	2.4
その他直販 (直販計)	45,241	7.0	46,704	7.1
	573,644	89.2	586,982	88.8
メーカー・他	14,979	2.3	15,440	2.3
合計	643,041	100.0	661,420	100.0

- (注) 1. S Mはスーパーマーケットであります。
2. C V Sはコンビニエンスストアであります。
3. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が伸長したことや、嗜好品等が好調であったこと等により増加いたしました。利益面につきましては、販管費の増加等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,998億61百万円(前年同期比2.1%増加)、営業利益は1億54百万円(前年同期比67.9%減少)となりました。

低温食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が堅調に推移したことや、市販用冷凍食品、アイスクリーム等が好調であったこと等により増加いたしました。利益面につきましては、物流コストの増加等の影響により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は2,647億10百万円(前年同期比3.2%増加)、営業利益は13億90百万円(前年同期比32.3%減少)となりました。

酒類事業

売上高は、卸売、スーパーマーケット等との取引が伸長したことにより増加いたしました。利益面につきましては、販管費の削減等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,190億99百万円(前年同期比2.8%増加)、営業利益は3億21百万円(前年同期比3.5%増加)となりました。

菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が伸長したことや、スナック菓子等が好調であったこと等により増加いたしました。利益面につきましては、販管費の増加等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は771億36百万円（前年同期比3.9%増加）、営業利益は3億10百万円（前年同期比41.7%減少）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が154億20百万円増加、負債が159億78百万円増加し、純資産が5億57百万円減少いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は季節変動によるものであり、総資産においては「受取手形及び売掛金」が132億67百万円増加し、負債においては「買掛金」が235億94百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	58,125,490	-	10,630	-	10,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 987,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,111,400	571,114	同上
単元未満株式	普通株式 26,290	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,125,490	-	-
総株主の議決権	-	571,114	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	987,800	-	987,800	1.70
計		987,800	-	987,800	1.70

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351	437
受取手形及び売掛金	339,307	352,574
商品及び製品	68,826	71,384
原材料及び貯蔵品	649	767
短期貸付金	96,466	100,126
その他	61,830	60,700
貸倒引当金	211	209
流動資産合計	567,219	585,782
固定資産		
有形固定資産	76,085	74,219
無形固定資産		
のれん	2,235	2,160
その他	16,343	16,160
無形固定資産合計	18,578	18,321
投資その他の資産		
投資有価証券	25,810	23,120
その他	23,259	24,932
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	49,056	48,037
固定資産合計	143,721	140,579
資産合計	710,940	726,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,317	473,911
引当金	2,286	58
その他	60,276	54,896
流動負債合計	512,880	528,867
固定負債		
役員退職慰労引当金	3	-
退職給付に係る負債	11,349	11,356
その他	10,600	10,587
固定負債合計	21,953	21,944
負債合計	534,833	550,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	127,356	128,555
自己株式	2,559	2,559
株主資本合計	168,815	170,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,377	5,632
繰延ヘッジ損益	4	36
為替換算調整勘定	96	97
退職給付に係る調整累計額	78	61
その他の包括利益累計額合計	7,197	5,436
非支配株主持分	94	98
純資産合計	176,107	175,549
負債純資産合計	710,940	726,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	643,041	661,420
売上原価	599,176	617,189
売上総利益	43,864	44,231
販売費及び一般管理費	40,675	42,266
営業利益	3,189	1,964
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	240	265
不動産賃貸料	309	309
その他	585	281
営業外収益合計	1,150	872
営業外費用		
支払利息	27	30
不動産賃貸費用	287	272
その他	117	75
営業外費用合計	432	379
経常利益	3,907	2,457
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
固定資産売却益	-	1,422
特別利益合計	6	1,422
特別損失		
減損損失	315	15
特別損失合計	315	15
税金等調整前四半期純利益	3,598	3,865
法人税、住民税及び事業税	135	136
法人税等調整額	881	1,096
法人税等合計	1,017	1,233
四半期純利益	2,581	2,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,575	2,627

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,581	2,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,744
繰延ヘッジ損益	0	32
為替換算調整勘定	0	3
退職給付に係る調整額	32	16
持分法適用会社に対する持分相当額	35	3
その他の包括利益合計	1,728	1,760
四半期包括利益	4,309	870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,303	867
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	286百万円	287百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
減価償却費	1,741百万円	2,190百万円
のれん償却額	75	74

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	2018年 3月31日	2018年 6月26日

当第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	2019年 3月31日	2019年 6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	195,787	256,560	115,911	74,210	642,470	571	-	643,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	126	-	1	1	129	2,433	2,562	-
計	195,913	256,560	115,912	74,212	642,599	3,004	2,562	643,041
セグメント利益	480	2,052	310	532	3,376	87	274	3,189

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	3,376
「その他」の区分の利益	87
のれんの償却額	74
全社費用	199
四半期連結損益計算書の営業利益	3,189

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	199,861	264,710	119,099	77,136	660,809	611	-	661,420
セグメント間の内部売上 高又は振替高	128	-	18	1	148	2,421	2,569	-
計	199,990	264,710	119,118	77,138	660,958	3,032	2,569	661,420
セグメント利益	154	1,390	321	310	2,176	71	283	1,964

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2,176
「その他」の区分の利益	71
のれんの償却額	74
全社費用	208
四半期連結損益計算書の営業利益	1,964

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、当社の共通コストの配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	45円07銭	45円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,575	2,627
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,575	2,627
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,137,706	57,137,531

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

三菱食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂上藤継 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。